

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

総人口は1,828,288人で、前年より7,621人の減少

平成19年10月1日現在の本県の人口は1,828,288人で、前年に比べ7,621人減少(▲0.42%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年～63年は再び増加で推移したものの、平成元年は17年ぶりに減少した。平成3年～10年まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは転出超過により再び減少している。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正 9 年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
8	626,287	1,862,989	881,480	981,509	2.97	89.8
9	634,390	1,864,712	882,204	982,508	2.94	89.8
10	641,983	1,865,773	882,377	983,396	2.91	89.7
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～平成7、12、17年は国勢調査による人口。
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成 18 年 10 月 1 日現在の総務省統計局人口推計によると、東京都が 12,659 千人で最も多く、以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位 5 都府県で 44,683 千人、全国の 35.0%を占め、3 分の 1 を超えている。また、本県は 1,836 千人で 23 位、全国に占める割合は 1.4%となっている。

人口増減率（対前年比）をみると、全国が 0.00%とほぼ横ばいに対し、増加率が最も高い愛知県が 0.74%、次いで、東京都、滋賀県、沖縄県、神奈川県となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.02%、次いで、青森県、高知県、長崎県、島根県となっており、10 都県で人口が増加、37 道府県で減少している。

都道府県別人口（平成 18 年 10 月 1 日）

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,770	0.00	24	鹿児島県	1,743	▲ 0.58
1	東京都	12,659	0.66	25	山口県	1,483	▲ 0.62
2	神奈川県	8,830	0.43	26	長崎県	1,466	▲ 0.83
3	大阪府	8,815	▲ 0.03	27	愛媛県	1,460	▲ 0.53
4	愛知県	7,308	0.74	28	青森県	1,423	▲ 0.98
5	埼玉県	7,071	0.24	29	奈良県	1,416	▲ 0.40
6	千葉県	6,074	0.28	30	滋賀県	1,389	0.61
7	北海道	5,601	▲ 0.48	31	岩手県	1,375	▲ 0.74
8	兵庫県	5,590	▲ 0.00	32	沖縄県	1,368	0.50
9	福岡県	5,054	0.09	33	山形県	1,208	▲ 0.71
10	静岡県	3,797	0.13	34	大分県	1,206	▲ 0.32
11	茨城県	2,972	▲ 0.12	35	石川県	1,172	▲ 0.21
12	広島県	2,875	▲ 0.07	36	宮崎県	1,148	▲ 0.43
13	京都府	2,643	▲ 0.19	37	秋田県	1,134	▲ 1.02
14	新潟県	2,418	▲ 0.54	38	富山県	1,110	▲ 0.16
15	宮城県	2,355	▲ 0.24	39	和歌山県	1,028	▲ 0.75
16	長野県	2,189	▲ 0.34	40	香川県	1,009	▲ 0.33
17	岐阜県	2,105	▲ 0.10	41	山梨県	880	▲ 0.48
18	福島県	2,080	▲ 0.55	42	佐賀県	863	▲ 0.42
19	群馬県	2,021	▲ 0.17	43	福井県	819	▲ 0.30
20	栃木県	2,015	▲ 0.07	44	徳島県	805	▲ 0.57
21	岡山県	1,955	▲ 0.14	45	高知県	789	▲ 0.86
22	三重県	1,873	0.32	46	島根県	737	▲ 0.77
23	熊本県	1,836	▲ 0.32	47	鳥取県	604	▲ 0.48

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

注) 人口増減率は前年との比較。

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

男女別人口は、男性 859,568 人（県人口の 47.0%）、女性 968,720 人（同 53.0%）で、女性が 109,152 人多く、前年と比較すると男性は 4,058 人（前年比▲0.47%）の減少、女性は 3,563 人（前年比▲0.37%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.7（前年 88.8）で、市町村別に見ると、高い（男性が多い）のは、産山村 106.2、南阿蘇村 95.9、大津町 95.8、低い（女性が多い）のは人吉市 84.6、水俣市 84.9、相良村 85.0 となっている。

表 2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	106.2
2	南阿蘇村	95.9
3	大津町	95.8
4	菊陽町	94.5
5	西原村	92.5
6	五木村	92.5
7	合志市	91.8
8	長洲町	91.8
9	山都町	91.1
10	菊池市	91.0

表 3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	84.6
2	水俣市	84.9
3	相良村	85.0
4	天草市	85.1
5	南小国町	85.2
6	上天草市	85.6
7	湯前町	85.8
8	芦北町	86.0
9	水上村	86.2
10	美里町	86.4

3 市町村別人口

(1) 人口

上位 3 市で県人口の約半数

平成 19 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 670,179 人（県人口の 36.7%）を最高に、八代市 134,680 人（同 7.4%）、天草市 93,255 人（同 5.1%）、玉名市 70,792 人（同 3.9%）、宇城市 62,767 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の約半数（同 49.1%）を占めている。

表 4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,828,288	13	益城町	32,852	26	南阿蘇村	12,106	39	玉東町	5,536
1	熊本市	670,179	14	上天草市	31,127	27	美里町	11,973	40	津奈木町	5,225
2	八代市	134,680	15	植木町	30,539	28	和水町	11,559	41	相良村	5,198
3	天草市	93,255	16	大津町	29,774	29	錦町	11,364	42	球磨村	4,565
4	玉名市	70,792	17	阿蘇市	29,152	30	甲佐町	11,330	43	湯前町	4,546
5	宇城市	62,767	18	水俣市	28,164	31	多良木町	11,014	44	南小国町	4,507
6	山鹿市	56,785	19	芦北町	20,240	32	南関町	10,890	45	山江村	3,841
7	荒尾市	55,532	20	城南町	19,685	33	苓北町	8,773	46	水上村	2,554
8	合志市	53,296	21	御船町	17,956	34	嘉島町	8,683	47	産山村	1,658
9	菊池市	51,489	22	山都町	17,878	35	小国町	8,293	48	五木村	1,253
10	宇土市	37,867	23	長洲町	16,940	36	富合町	7,907			
11	人吉市	36,499	24	あさぎり町	16,931	37	高森町	7,018			
12	菊陽町	34,676	25	氷川町	12,906	38	西原村	6,534			

(2) 人口増減率

48 市町村のうち 39 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、菊陽町が 3.29%と最も高く、次いで西原村 1.70%、嘉島町 1.67%などとなっており、9 市町村で増加している。その要因をみると、社会増加の寄与が大きい。

また、人口が減少している 39 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、五木村の▲3.76%で、次いで球磨村▲2.52%、山都町▲2.33%となっている。

図 1 市町村別人口増減率

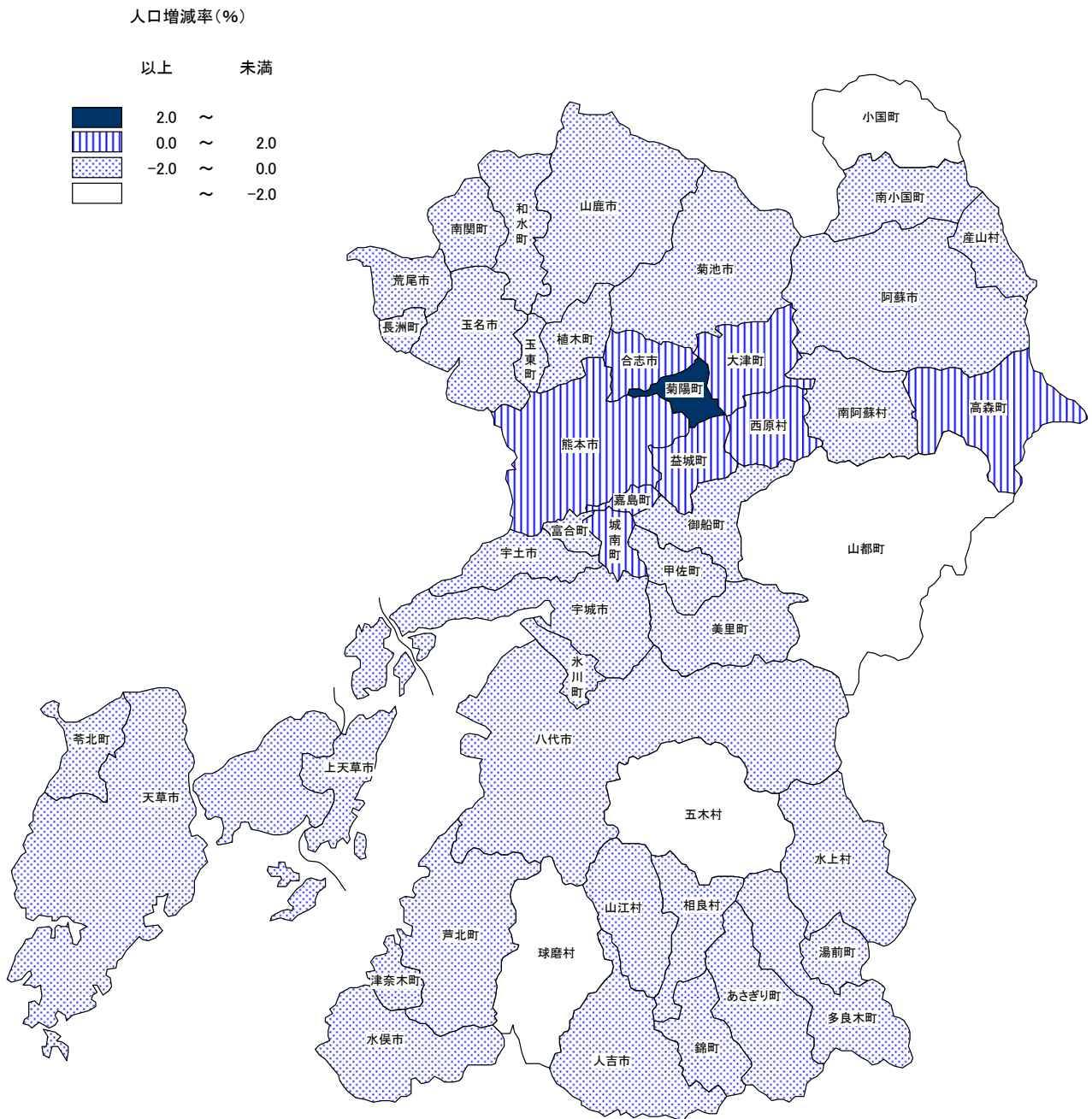


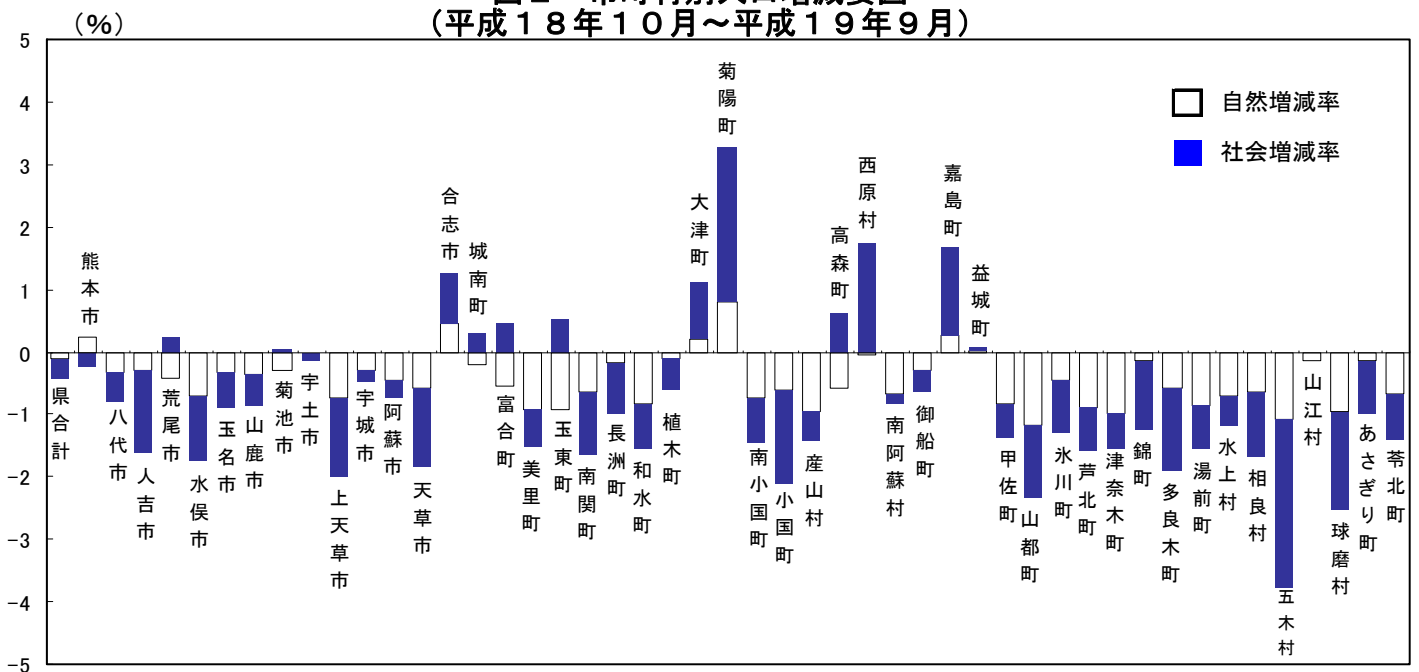
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.42	25	長洲町	▲ 1.00
1	菊陽町	3.29	26	水上村	▲ 1.16
2	西原村	1.70	27	錦町	▲ 1.24
3	嘉島町	1.67	28	氷川町	▲ 1.31
4	合志市	1.26	29	甲佐町	▲ 1.37
5	大津町	1.11	30	苓北町	▲ 1.39
6	城南町	0.10	31	産山村	▲ 1.43
7	益城町	0.09	32	南小国町	▲ 1.46
8	高森町	0.01	33	美里町	▲ 1.51
9	熊本市	0.01	34	和水町	▲ 1.56
10	富合町	▲ 0.10	35	湯前町	▲ 1.56
11	宇土市	▲ 0.13	36	津奈木町	▲ 1.56
12	山江村	▲ 0.16	37	芦北町	▲ 1.58
13	荒尾市	▲ 0.18	38	人吉市	▲ 1.60
14	菊池市	▲ 0.25	39	南関町	▲ 1.64
15	玉東町	▲ 0.41	40	相良村	▲ 1.66
16	宇城市	▲ 0.50	41	水俣市	▲ 1.75
17	植木町	▲ 0.60	42	天草市	▲ 1.83
18	御船町	▲ 0.65	43	多良木町	▲ 1.91
19	阿蘇市	▲ 0.74	44	上天草市	▲ 2.00
20	八代市	▲ 0.81	45	小国町	▲ 2.12
21	南阿蘇村	▲ 0.82	46	山都町	▲ 2.33
22	山鹿市	▲ 0.86	47	球磨村	▲ 2.52
23	玉名市	▲ 0.88	48	五木村	▲ 3.76
24	あさぎり町	▲ 0.99			

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 7,621	25	苓北町	▲ 124
1	菊陽町	1,103	26	菊池市	▲ 130
2	合志市	662	27	錦町	▲ 143
3	大津町	328	28	甲佐町	▲ 157
4	嘉島町	143	29	あさぎり町	▲ 169
5	西原村	109	30	長洲町	▲ 171
6	熊本市	82	30	氷川町	▲ 171
7	益城町	29	32	小国町	▲ 180
8	城南町	20	33	南関町	▲ 182
9	高森町	1	34	和水町	▲ 183
10	山江村	▲ 6	34	植木町	▲ 183
11	富合町	▲ 8	36	美里町	▲ 184
12	玉東町	▲ 23	37	多良木町	▲ 214
13	産山村	▲ 24	38	阿蘇市	▲ 218
14	水上村	▲ 30	39	宇城市	▲ 316
15	五木村	▲ 49	40	芦北町	▲ 325
16	宇土市	▲ 50	41	山都町	▲ 426
17	南小国町	▲ 67	42	山鹿市	▲ 492
18	湯前町	▲ 72	43	水俣市	▲ 502
19	津奈木町	▲ 83	44	人吉市	▲ 594
20	相良村	▲ 88	45	玉名市	▲ 631
21	荒尾市	▲ 98	46	上天草市	▲ 634
22	南阿蘇村	▲ 100	47	八代市	▲ 1,095
23	御船町	▲ 118	48	天草市	▲ 1,740
23	球磨村	▲ 118			

図2 市町村別人口増減要因
(平成18年10月～平成19年9月)



4 年齢別人口

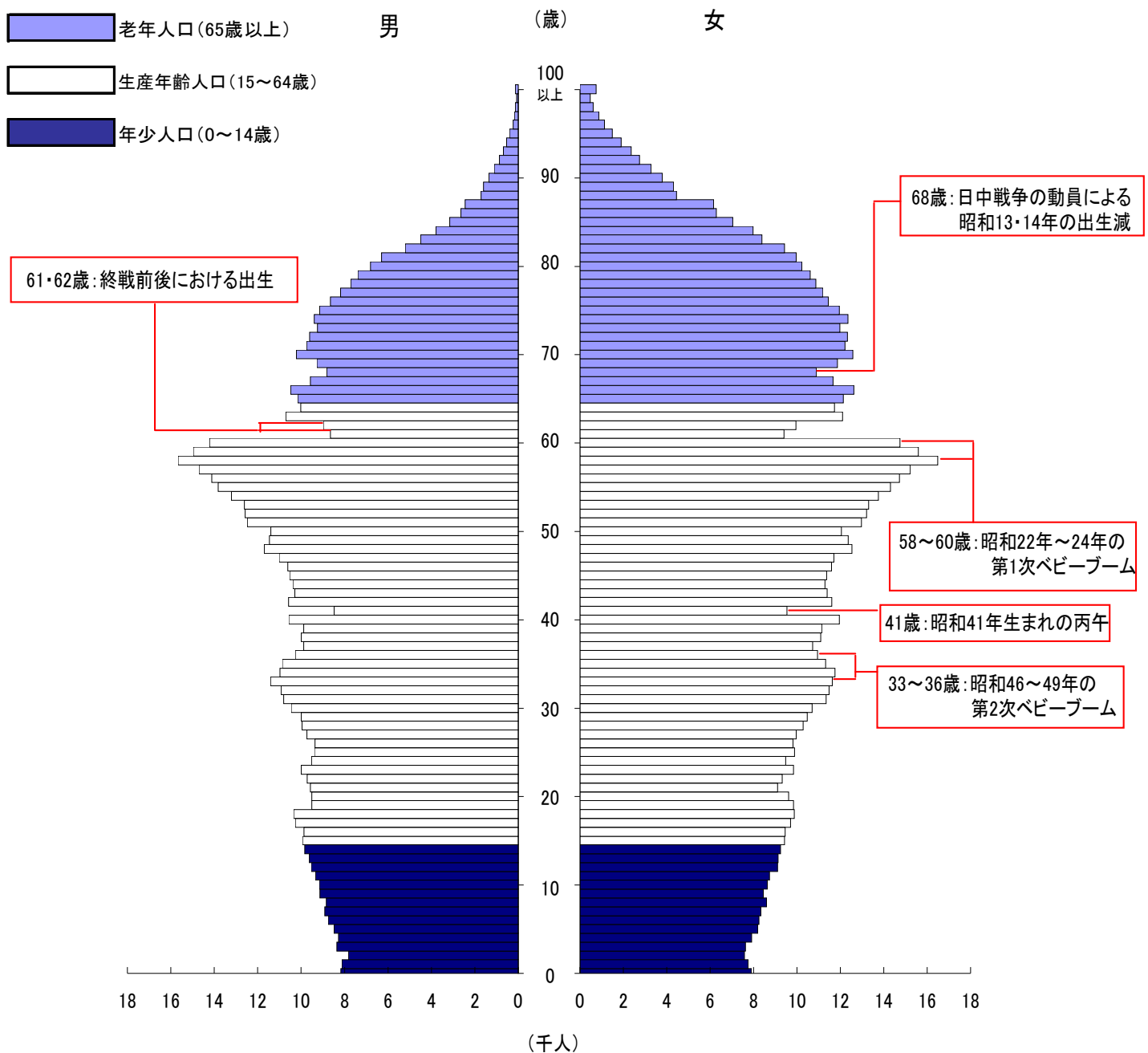
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 19 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、41 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、61・62 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県はさらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成 19 年 10 月 1 日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を10.6ポイント上回る老年人口

平成19年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は257,789人(県の総人口に対する割合14.1%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,118,788人(同61.2%)、老年人口(65歳以上)は451,711人(同24.7%)で、前年に比べて年少人口は3,158人減、生産年齢人口は10,847人減、老年人口は6,384人増となっている。依然として年少人口の減少と老年人口の増加が顕著であり、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が10.6ポイント上回っており、老年人口は第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7

注) 大正9～昭和60年、平成2、7、12、17年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成18年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは島根県の27.6%となり、次いで、秋田県27.4%、高知県26.6%などとなっている。本県は24.3%と、全国の20.8%を3.5ポイント上回り、全国順位は15位となっている。その他、全国順位は、年少人口（0～14歳）が12位、生産年齢人口（15～64歳）が38位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成18年10月1日）

（単位：%）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	13.6	65.5	20.8	三重県	14.1	63.8	22.0
北海道	12.6	65.3	22.2	滋賀県	15.3	66.1	18.6
青森県	13.5	63.2	23.3	京都府	13.2	65.9	20.9
岩手県	13.5	61.4	25.2	大阪府	13.8	66.6	19.6
宮城県	13.7	65.8	20.5	兵庫県	14.1	65.2	20.7
秋田県	12.1	60.4	27.4	奈良県	13.7	65.4	20.9
山形県	13.4	60.7	25.9	和歌山県	13.5	61.7	24.8
福島県	14.5	62.3	23.2	鳥取県	13.7	61.7	24.6
茨城県	14.0	66.0	20.0	島根県	13.3	59.1	27.6
栃木県	14.0	66.0	20.0	岡山県	14.0	62.9	23.1
群馬県	14.2	64.5	21.2	広島県	13.9	64.4	21.7
埼玉県	13.9	68.8	17.3	山口県	13.0	61.2	25.7
千葉県	13.5	68.1	18.4	徳島県	12.9	62.2	24.9
東京都	11.6	69.3	19.1	香川県	13.7	62.4	23.8
神奈川県	13.5	68.8	17.7	愛媛県	13.4	62.0	24.6
新潟県	13.4	62.2	24.5	高知県	12.7	60.8	26.6
富山県	13.3	62.8	23.9	福岡県	13.9	65.7	20.4
石川県	14.0	64.4	21.6	佐賀県	14.9	62.0	23.1
福井県	14.6	62.3	23.1	長崎県	14.2	61.5	24.2
山梨県	14.2	63.3	22.5	熊本県	14.2	61.6	24.3
長野県	14.2	61.5	24.4	大分県	13.5	61.6	24.8
岐阜県	14.4	64.0	21.6	宮崎県	14.4	61.5	24.1
静岡県	13.9	64.8	21.3	鹿児島県	14.2	60.5	25.3
愛知県	14.8	67.3	17.9	沖縄県	18.4	65.1	16.5

資料：総務省統計局「人口推計年報」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 175.2、前年より 4.5 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 19 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.0、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 40.4 となっている。

年少人口指数は昭和 30 年以降低下を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は前年と比べ、年少人口指数が 0.1 ポイント低下、老年人口指数が 1.0 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 0.9 ポイント上昇して 63.4 となり、生産年齢人口 1.6 人に対して 1 人の割合で、こどもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年ほぼ 6 ポイントの上昇を続け、本年は 175.2 となり、ますます少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2

注) 1 大正 9～平成 12、17 年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成 13～16、18～19 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

$$1) \text{ 年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

(4) 年齢3区分別構成割合

老年人口の割合 30%以上は 25 市町村

市町村別に年齢3区分別構成割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、菊陽町が17.4%と最も高く、次いで山江村16.6%、錦町16.4%となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が66.5%と最も高く、次いで熊本市65.8%、合志市64.6%となっており、老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が40.9%と最も高く、次いで山都町38.8%、水上村38.1%となっている。

逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の16.2%、次いで合志市19.2%、大津町19.4%となっている。

図4 市町村別老年人口割合(平成19年10月1日現在)

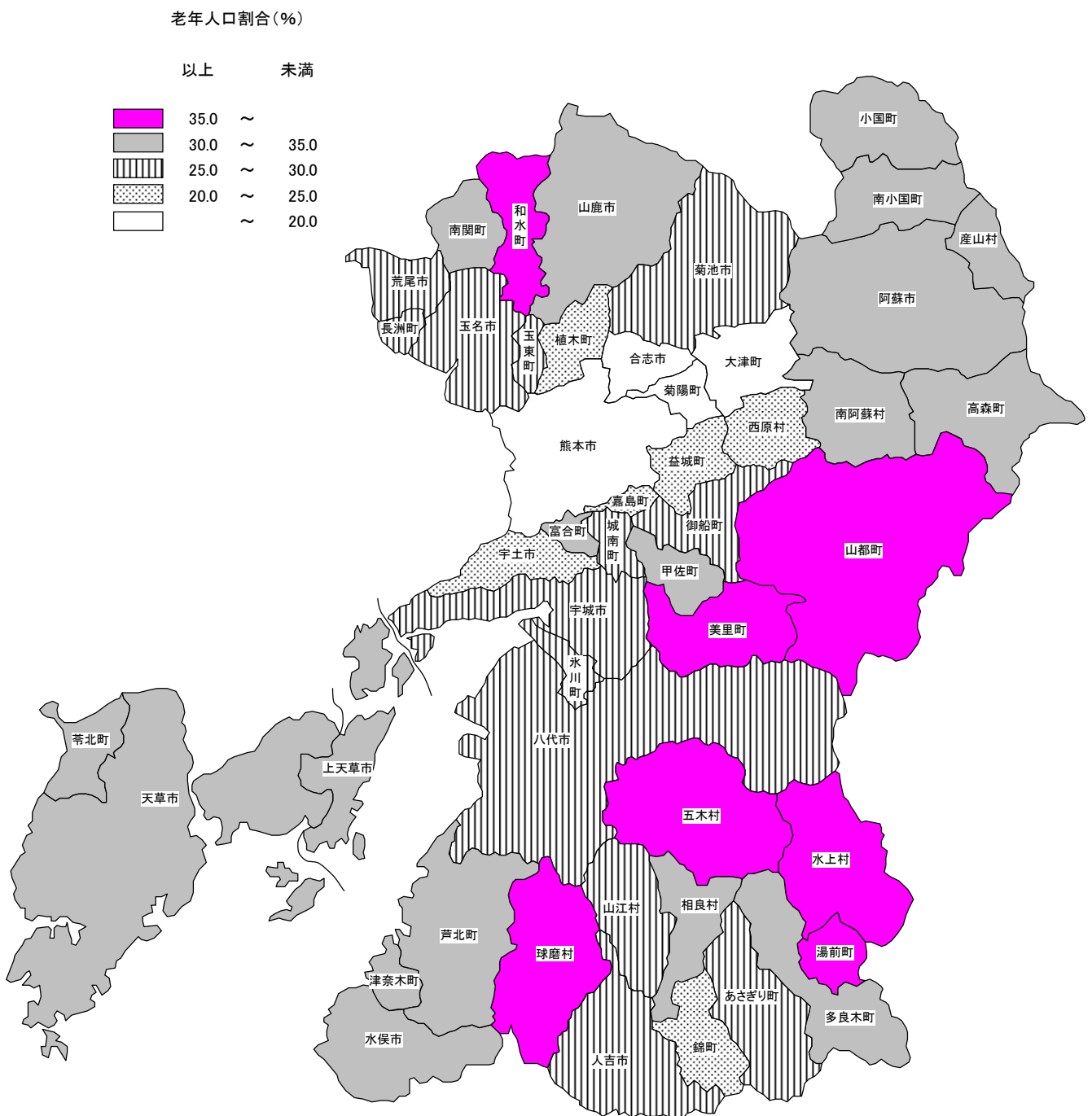


表9 市町村別年齢3区分別人口割合

(単位:%)

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	14.1	—	県計	61.2	—	県計	24.7
1	菊陽町	17.4	1	菊陽町	66.5	1	五木村	40.9
2	山江村	16.6	2	熊本市	65.8	2	山都町	38.8
3	錦町	16.4	3	合志市	64.6	3	水上村	38.1
4	大津町	16.4	4	大津町	64.3	4	球磨村	37.5
5	合志市	16.2	5	益城町	62.9	5	美里町	36.9
6	宇土市	15.3	6	植木町	62.1	6	和水町	35.4
7	嘉島町	15.3	7	長洲町	61.8	7	湯前町	35.1
8	あさぎり町	15.0	8	宇土市	61.4	8	芦北町	34.5
9	西原村	14.8	9	城南町	61.2	9	産山村	34.3
10	熊本市	14.8	10	嘉島町	60.8	10	津奈木町	33.8
11	益城町	14.7	11	西原村	60.8	11	高森町	33.6
12	人吉市	14.2	12	御船町	60.4	12	南小国町	33.3
13	相良村	14.2	13	宇城市	60.0	13	苓北町	33.0
14	植木町	14.0	14	錦町	59.6	14	多良木町	32.4
15	菊池市	13.9	15	玉名市	59.6	15	天草市	32.4
16	津奈木町	13.7	16	八代市	59.5	16	甲佐町	32.2
17	宇城市	13.7	17	菊池市	59.3	17	南関町	32.1
18	玉名市	13.7	18	荒尾市	59.3	18	小国町	32.1
19	多良木町	13.5	19	南阿蘇村	58.8	19	上天草市	31.7
20	水上村	13.5	20	氷川町	58.3	20	相良村	31.5
21	上天草市	13.5	21	玉東町	58.3	21	水俣市	31.5
22	天草市	13.5	22	富合町	57.0	22	阿蘇市	31.4
23	城南町	13.5	23	山鹿市	56.8	23	富合町	30.9
24	八代市	13.4	24	人吉市	56.5	24	南阿蘇村	30.1
25	産山村	13.4	25	甲佐町	56.4	25	山鹿市	30.0
26	山鹿市	13.2	26	阿蘇市	56.1	26	氷川町	29.3
27	長洲町	13.2	27	あさぎり町	55.8	27	玉東町	29.2
28	湯前町	13.1	28	南関町	55.6	28	人吉市	29.2
29	小国町	13.1	29	水俣市	55.5	29	あさぎり町	29.2
30	水俣市	13.0	30	山江村	55.2	30	山江村	28.2
31	荒尾市	13.0	31	小国町	54.8	31	荒尾市	27.6
32	御船町	12.9	32	上天草市	54.8	32	八代市	27.1
33	高森町	12.7	33	南小国町	54.6	33	玉名市	26.8
34	苓北町	12.6	34	苓北町	54.4	34	菊池市	26.7
35	阿蘇市	12.5	35	相良村	54.3	35	御船町	26.7
36	玉東町	12.5	36	天草市	54.2	36	宇城市	26.4
37	氷川町	12.3	37	芦北町	54.1	37	城南町	25.3
38	南関町	12.3	38	多良木町	54.1	38	長洲町	25.0
39	南小国町	12.2	39	高森町	53.7	39	西原村	24.4
40	富合町	12.1	40	和水町	53.4	40	錦町	24.0
41	甲佐町	11.5	41	美里町	52.8	41	嘉島町	23.9
42	芦北町	11.3	42	津奈木町	52.5	42	植木町	23.9
43	球磨村	11.3	43	産山村	52.3	43	宇土市	23.2
44	和水町	11.3	44	湯前町	51.8	44	益城町	22.4
45	南阿蘇村	11.2	45	球磨村	51.2	45	熊本市	19.5
46	山都町	10.4	46	山都町	50.8	46	大津町	19.4
47	美里町	10.2	47	五木村	49.2	47	合志市	19.2
48	五木村	9.8	48	水上村	48.4	48	菊陽町	16.2

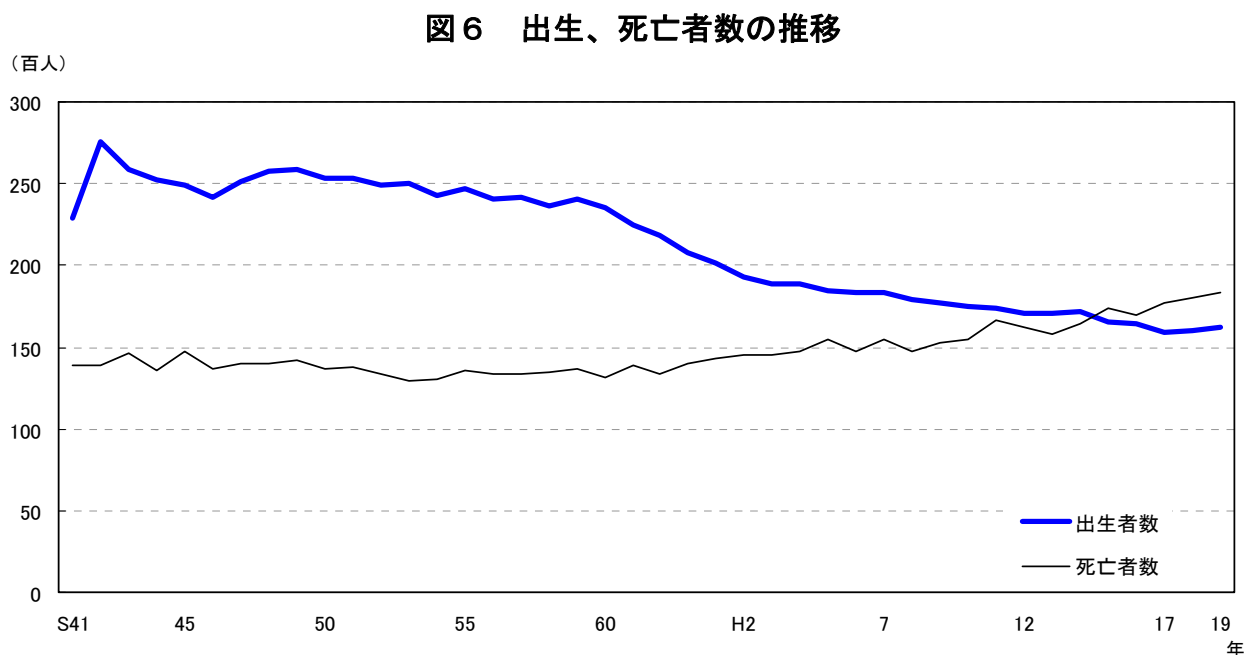
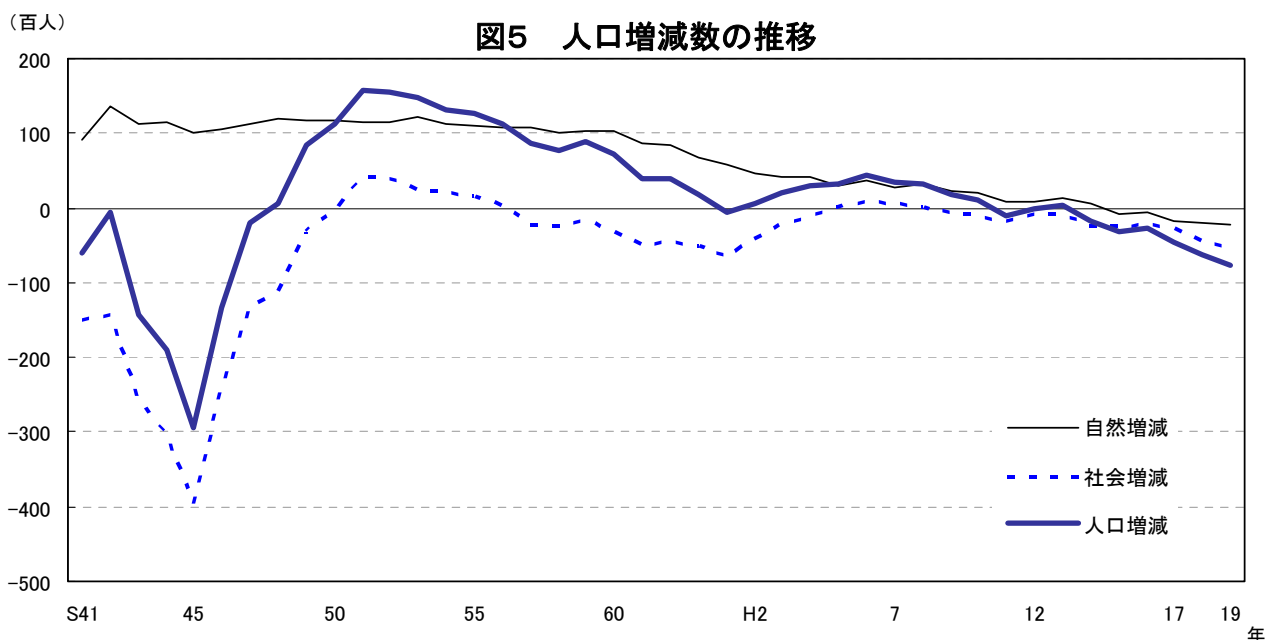
II 人口動態

1 人口増減の推移

前年に続き出生数が死亡数を下回る

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、10～13千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。本年の自然動態は、前年に引き続き出生数が増加したものの、出生数が死亡数を下回った。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様転出超過となり減少となっている。



2 自然動態

(1) 自然増減

出生者数が前年に引き続き増加

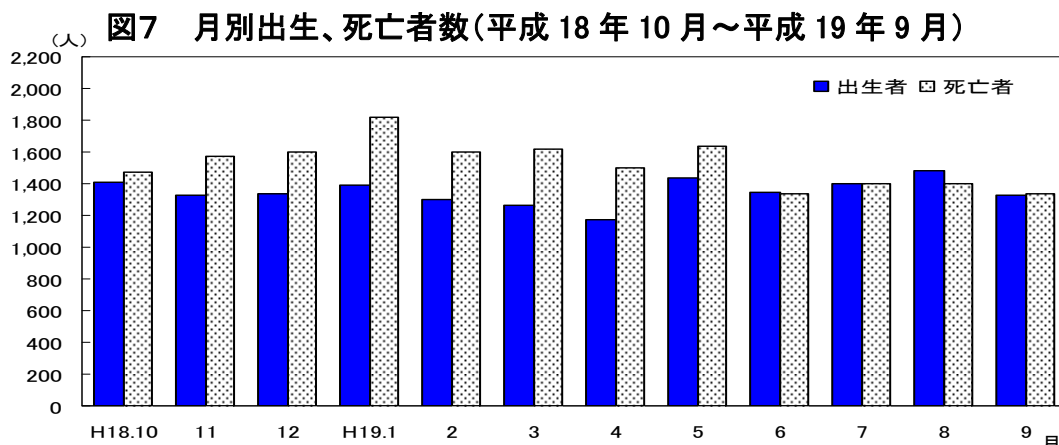
本年の自然増減は▲2,122人（前年▲2,011人）で、この内訳は、出生者16,181人、死亡者18,303人である。前年に引き続き死亡者数が出生者数を上回ったが、出生数は前年に引き続き増加した（前年に比べ171人増）。また、自然増減率は▲0.12%（前年▲0.11%）、出生率8.85‰（前年8.72‰）、死亡率10.01‰（前年9.82‰）となっている。男女別にみると、男性が出生者8,227人、死亡者9,315人で▲1,088人、女性が出生者7,954人、死亡者8,988人で▲1,034人となっている。

(2) 月別状況

死亡者数は冬季に増加

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは8月の1,484人で、最も少ないのが4月の1,170人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の1,816人で、最も少ないのは9月の1,338人となっており、死亡者数が冬季に増加している。



3 社会動態

(1) 社会増減

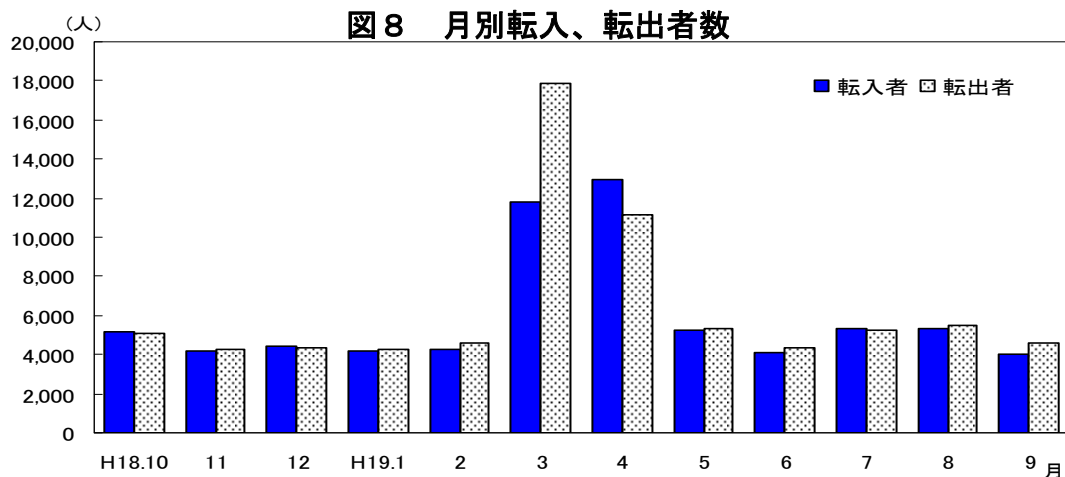
転出超過により社会動態は5,499人の減少

本年の社会増減は、転入者35,727人（県外31,631人、その他4,096人）、転出者41,226人（県外37,524人、その他3,702人）、県内間移動者35,304人で5,499人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.30%（前年▲0.23%）である。男女別にみると、男性は転入者19,508人（県外17,807人、その他1,701人）、転出者22,478人（県外21,051人、その他1,427人）で▲2,970人、県内間移動者17,283人である。女性は転入者16,219人（県外13,824人、その他2,395人）、転出者18,748人（県外16,473人、その他2,275人）で▲2,529人、県内間移動者18,021人である。

(2) 月別状況

移動者の約4割は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が29,622人、4月が24,047人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の36.4%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。



(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内間の転入者と転出者の合計）は70,608人（前年74,238人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の762人、次いで、菊陽町699人、合志市507人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市680人、以下、上天草市241人、玉名市186人、山都町183人である。

県外移動者数総数（県外からの転入者と県外への転出者の合計）は76,953人（前年78,743人）となり、その内訳は、転入者35,727人（前年37,215人）、転出者41,226人（前年41,528人）で、5,499人の転出超過（前年4,313人の転出超過）となっている。転入超過となった都道府県は、長崎県の239人が最も多く、次いで宮崎県174人、北海道74人である。逆に、転出超過となった都道府県は、福岡県の1,572人が最も多く、次いで東京都1,316人、愛知県985人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	329	255	74	26 京都	378	507	▲ 129
02 青森	41	44	▲ 3	27 大阪	1,464	1,716	▲ 252
03 岩手	30	26	4	28 兵庫	655	838	▲ 183
04 宮城	118	106	12	29 奈良	149	124	25
05 秋田	16	14	2	30 和歌山	104	48	56
06 山形	40	42	▲ 2	31 鳥取	66	51	15
07 福島	57	76	▲ 19	32 島根	75	75	0
08 茨城	214	213	1	33 岡山	253	293	▲ 40
09 栃木	137	129	8	34 広島	551	736	▲ 185
10 群馬	79	76	3	35 山口	418	532	▲ 114
11 埼玉	705	906	▲ 201	36 徳島	62	69	▲ 7
12 千葉	706	1,019	▲ 313	37 香川	123	138	▲ 15
13 東京	2,358	3,674	▲ 1,316	38 愛媛	192	188	4
14 神奈川	1,238	1,813	▲ 575	39 高知	92	85	7
15 新潟	71	77	▲ 6	40 福岡	8,633	10,205	▲ 1,572
16 富山	64	45	19	41 佐賀	987	959	28
17 石川	66	92	▲ 26	42 長崎	1,834	1,595	239
18 福井	38	31	7	43 熊本	—	—	—
19 山梨	108	113	▲ 5	44 大分	1,686	1,747	▲ 61
20 長野	111	123	▲ 12	45 宮崎	1,884	1,710	174
21 岐阜	159	230	▲ 71	46 鹿児島	2,975	3,024	▲ 49
22 静岡	382	520	▲ 138	47 沖縄	523	551	▲ 28
23 愛知	1,039	2,024	▲ 985	— 外国	3,344	3,122	222
24 三重	230	376	▲ 146	— その他	752	580	172
25 滋賀	191	309	▲ 118	熊本県合計	35,727	41,226	▲ 5,499

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況

若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）147,561人のうち25～29歳が25,882人で最も多く、次いで20～24歳25,221人、30～34歳20,334人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の48.4%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が45,660人（全体の66.0%）と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表 1 1 年齢（5歳階級）別人口動態（平成18年10月～平成19年9月）

（単位：人）

年齢 (5歳)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 7,621	16,181	18,303	▲ 2,122	71,031	35,304	31,631	4,096	76,530	35,304	37,524	3,702	▲ 5,499
0～4歳	15,930	16,181	50	16,131	5,310	3,116	2,050	144	5,511	3,116	2,265	130	▲ 201
5～9	229	0	10	▲ 10	3,687	1,869	1,695	123	3,448	1,869	1,484	95	239
10～14	62	0	4	▲ 4	1,893	887	933	73	1,827	887	896	44	66
15～19	▲ 2,265	0	20	▲ 20	3,722	1,577	1,890	255	5,967	1,577	4,330	60	▲ 2,245
20～24	▲ 2,161	0	32	▲ 32	11,546	4,809	5,683	1,054	13,675	4,809	8,232	634	▲ 2,129
25～29	▲ 1,246	0	54	▲ 54	12,345	6,454	5,073	818	13,537	6,454	6,215	868	▲ 1,192
30～34	▲ 508	0	68	▲ 68	9,947	5,323	4,045	579	10,387	5,323	4,454	610	▲ 440
35～39	▲ 63	0	109	▲ 109	6,246	2,990	2,940	316	6,200	2,990	2,798	412	46
40～44	▲ 124	0	131	▲ 131	3,756	1,684	1,893	179	3,749	1,684	1,864	201	7
45～49	▲ 272	0	197	▲ 197	2,647	1,308	1,215	124	2,722	1,308	1,269	145	▲ 75
50～54	▲ 390	0	368	▲ 368	2,604	1,379	1,109	116	2,626	1,379	1,096	151	▲ 22
55～59	▲ 400	0	655	▲ 655	2,713	1,420	1,169	124	2,458	1,420	886	152	255
60～64	▲ 393	0	677	▲ 677	1,557	693	779	85	1,273	693	481	99	284
65～69	▲ 813	0	911	▲ 911	856	427	380	49	758	427	281	50	98
70～74	▲ 1,604	0	1,628	▲ 1,628	605	325	247	33	581	325	228	28	24
75～79	▲ 2,577	0	2,559	▲ 2,559	530	300	221	9	548	300	240	8	▲ 18
80～84	▲ 3,245	0	3,170	▲ 3,170	439	278	152	9	514	278	226	10	▲ 75
85～89	▲ 3,309	0	3,228	▲ 3,228	372	268	101	3	453	268	183	2	▲ 81
90～94	▲ 2,680	0	2,650	▲ 2,650	199	150	47	2	229	150	78	1	▲ 30
95～99	▲ 1,406	0	1,400	▲ 1,400	53	43	9	1	59	43	14	2	▲ 6
100歳以上	▲ 386	0	382	▲ 382	4	4	0	0	8	4	4	0	▲ 4

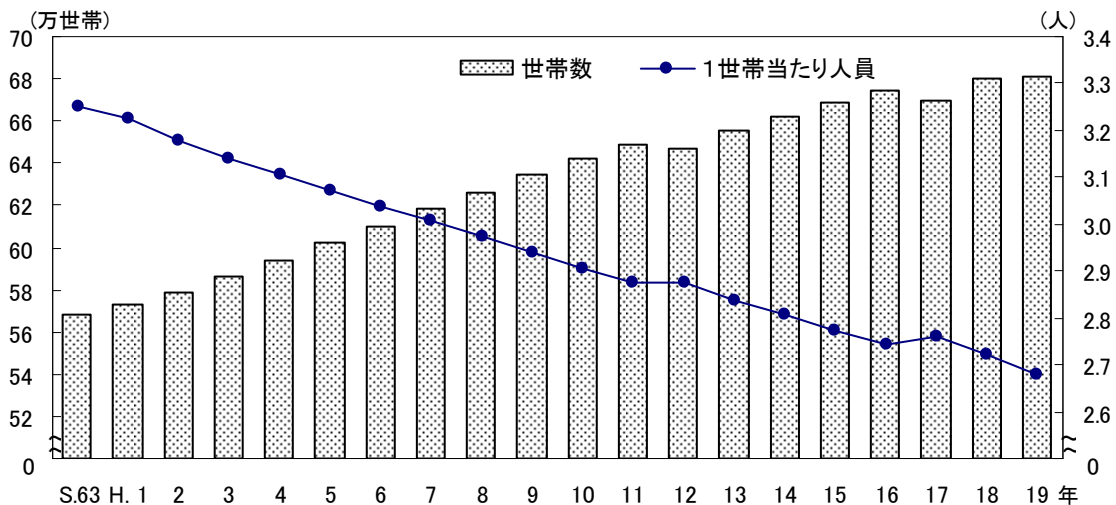
Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より 5,822 世帯、0.86%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和 40 年には 40 万世帯、昭和 54 年には 50 万世帯、平成 5 年には 60 万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成 19 年 10 月 1 日現在の世帯数は 681,377 世帯（増加率 0.86%）となり、第 1 回国勢調査（大正 9 年）以降過去最高となっている。

図 9 世帯数と 1 世帯当たり人員の推移



2 1 世帯当たりの人員

1 世帯当たり人員は 0.04 人減り 2.68 人

1 世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和 10 年には 5.35 人だったものが年々減少を続け、本年は 2.68 人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは富合町の 3.36 人、以下、相良村 3.29 人、山江村 3.28 人となっている。逆に、最も少ないのは熊本市の 2.43 人、以下、五木村 2.46 人、水俣市 2.51 人となっている。

表 1 2 1 世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	富合町	3.36
2	相良村	3.29
3	山江村	3.28
4	氷川町	3.23
5	錦町	3.16
6	城南町	3.15
7	和水町	3.12
8	あさぎり町	3.11
9	玉東町	3.07
10	植木町	3.06

表 1 3 1 世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	熊本市	2.43
2	五木村	2.46
3	水俣市	2.51
4	人吉市	2.58
5	南阿蘇村	2.63
6	天草市	2.63
7	南小国町	2.68
8	高森町	2.69
9	荒尾市	2.70
10	上天草市	2.73